

証券コード 2429

平成28年3月10日

株 主 各 位

北九州市小倉北区大手町11番2号
株式会社 ワールドホールディングス
代表取締役会長兼社長 伊 井 田 栄 吉

第23回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成28年3月24日（木曜日）午後5時45分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

〔郵送による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

〔インターネットによる議決権行使の場合〕

2頁から3頁に記載の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご確認のうえ、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、上記の行使期限までに賛否をご入力ください。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成28年3月25日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号
リーガロイヤルホテル小倉 3階エンパイアルーム
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第23期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）事業報告、
連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査
結果報告の件
2. 第23期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）計算書類
報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 取締役12名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://world-hd.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## <インターネットによる議決権行使のお手続きについて>

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

(1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによつてのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

(2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によつては、ご利用できない場合もございます。

(3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

(4) インターネットによる議決権行使は、平成28年3月24日（木曜日）の午後5時45分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

(1) 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いた

だき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以 上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

(提供書面)

## 事業報告

(平成27年1月1日から  
平成27年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速や欧州経済の不振の中、米景気の回復に伴う円安ドル高による国内輸出企業の好業績を支えに緩やかな回復基調で推移いたしました。

「日銀短観」12月調査における企業の業況判断D Iでも、大企業製造業で、新興国・資源国の減速を受け、建機を含む生産用機械や電気機械などが悪化した一方で、仕入価格の低下を下支えとして鉄鋼や化学などが改善し、結果としてプラス12と、前回9月調査から横這いだったとはいえ、高い水準を維持いたしました。ただ同短観の先行きの景況感を示す指標では、中国を含む海外経済減速が重石となって、大企業製造業で現状のプラス12から先行きはプラス7へと5ポイント悪化いたしました。

しかし、大企業製造業の収益計画では平成27年度の売上高経常利益率は7.64%と過去最高水準を保ち、同設備投資計画でも前年比プラス15.5%を見込む等、先行きに不透明感はあるものの、堅調な企業業績が景気を下支えしております。

一方、総務省統計局12月発表の労働力調査によれば、就業者数は6,379万人と前年同月に比べ8万人増で12ヶ月連続の増加となりました。また、製造業でも1,037万人と前年同月対比18万人増となり、平成27年2月以来のプラスとなりました。

しかし、「日銀短観」12月調査の雇用人員判断D Iでは製造業でマイナス9ポイント、非製造業でマイナス25ポイントとなっており、かつ3ヶ月先の先行きについても製造業・非製造業ともに更なる不足が見込まれていることから、依然国内の人手不足が成長を阻害するという懸念は払拭されておられません。

このような状況下、当社グループの基幹事業である人材・教育ビジネスにおきましては、企業の積極的な投資及び人手不足に伴う旺盛な需要増加に加

えて、労働者派遣法が改正されたことからコンプライアンスが確立している当社グループへの再評価をいただき、受注が増加いたしました。また、採用面では業界全体における人材確保が困難な状況の中で、当社グループがリーディングカンパニーとして培ってきたブランド力を背景に、採用枠を拡大した新たな雇用創出への取り組みと、企業への新たな働き方の提案などを行うことによって「人材プラットフォーム」の構築に努めた結果、人材・教育ビジネスにおける外注を含めた稼働人員は、12,000名を超えるまでに成長いたしました。

不動産ビジネスにおきましては、首都圏では東急不動産㈱との共同事業による、分譲マンションとホテルの複合大型物件「ブランズ横濱馬車道レジデンシャル」の引渡しを完了いたしました。同物件は居住機能と商業機能との調和及び都市機能の向上を図った商品力が評価され、2015年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。さらに次期物件である「レジデンシャル品川中延グランクラス」の分譲販売を開始いたしました。

東北圏では仙台市の災害復興公営住宅公募買取事業として、同市に選出され推進した「あすと長町公営住宅」を完成させ引渡しを完了しました。さらに同物件の隣接地におきまして、野村不動産㈱との共同事業による「ONE PARK RESIDENTIAL TOWERS」の新築工事を着手するなど次期以降のプロジェクトの準備を進めました。また、首都圏に引き続き、東北圏においてマンション管理業を開始するための準備として、マンション管理業者登録を行いました。

近畿圏では初の新築マンションとなる「レジデンシャル豊中曽根」及び「レジデンシャル守口」の引渡しを開始いたしました。

情報通信ビジネスにおきましては、国の政策としての「SIMフリー」やキャリアサイドの支援金施策の変更及び「MVNOの台頭」により業界全体で競争が激化する中で、当社グループはこの市場環境を好機と捉え、次に飛躍するための足固めとして不採算店舗のスクラップに積極的に取り組みました。

また、女性の活躍の場を推進するために、今期は当社グループの女性社員による新たな商品企画や情報発信をする“レジラボ（人が生きるカタチ研究会）”を発足させました。この“レジラボ”で様々な志向の家族がいかに快適に心地よく過ごせるかをテーマに、多様化する顧客ニーズに対し女性目線、購入者目線できめ細かな商品企画提案を行っており、今後供給予定のレジデンシャルシリーズに積極的に採用していく考えであります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は87,984百万円（前期比27.8%増）、営業利益は5,137百万円（前期比37.1%増）、経常利益は5,133百万円（前期比37.9%増）、当期純利益は3,810百万円（前期比91.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、カーエレクトロニクス関連やスマートフォン関連に加え、海外向け高速鉄道商材の好調を受け、主力部門である電気・電子分野及び半導体分野、輸送機器関連が引き続き拡大いたしました。平成27年9月30日に施行された労働者派遣法改正により「みなし雇用制度」のリスクヘッジからコンプライアンス面での当社の優位性を提案した結果、取引社数が増加いたしました。さらに一昨年より注力している物流分野においては、年初計画値より高水準で推移したことで売上高が大きく伸びました。重点項目である採用については、当社独自サイト「JOB PAPER」の更なる機能性の向上への投資とテレビCMを全国放送することによってブランド認知力の向上に努めた結果、登録者数が2万名を超えるまでに増加し、採用数の拡大に貢献いたしました。

また、在籍の増加に伴う管理社員の増強や、労働者派遣法改正を受けて製造請負事業所における基盤強化のために管理社員の増強や教育への投資を行いました。

CSR活動の一環として積極的に取り組んでいる福島県における被災者雇用の受託事業については、東日本大震災より5年間で、のべ14,268名の被災求職者に対して雇用創出を行いました。

以上の結果、売上高は26,910百万円（前期比7.9%増）、セグメント利益は1,801百万円（前期比6.1%減）となりました。

#### （テクノ事業）

テクノ事業は、半導体装置関連やソフト開発、建設需要による旺盛な受注を受けて、積極的に大口顧客獲得に注力し、売上高が拡大いたしました。

設計開発エンジニアについては半導体、ソフトウェアの受託開発を中心に、工場系エンジニアについては半導体分野を中心に売上高が大きく伸びました。また、クライアントと共同で新規請負分野を立ち上げ、技術系請負ノウハウの更なる蓄積など事業拡大のための先行投資を行いました。

採用については、来年度入社新卒枠の大幅な拡大に加え、第二新卒の採用枠を設けることによって100名を超える人材の確保を進め、キャリア採用についても熟練エンジニアとのチーム派遣や、研修などの人材育成を強化することによって採用数の拡大につなげました。

家電等の修理を行うリペア部門では、顧客ニーズに応じたエンジニアのスキルアップ教育や、ファクトリー事業の物流分野との連携による新規事業展開への基盤構築を行いました。

建設技術者の派遣に特化したコンストラクション部門は、需要の拡大を受け新規顧客の開拓による受注の増加や、採用枠の拡大及び組織の再構築に取り組んだ結果、売上高及び採用数は順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は9,547百万円（前期比13.3%増）、セグメント利益は989百万円（前期比41.5%増）となりました。

#### （R & D事業）

R & D事業は、化学系企業の受注が旺盛な中、製薬企業やジェネリック医薬品企業へのトップ営業体制などに注力し、受注が増加いたしました。また、今期より参入した医薬品の安全性情報管理（P V）部門もC R O企業との信頼構築によって期初計画より売上高が大きく伸びました。

採用面では、テクノ事業同様に、来年度入社新卒枠の大幅な拡大と新たに第二新卒の採用によって100名を超える人材の確保を進め、キャリア採用についても研修提携先の拡大や研修内容の改善により採用枠を拡大し、採用数が大幅に増加いたしました。

臨床試験受託事業（C R O）を行っているD O Tインターナショナル(株)は、製薬会社の企業治験や新薬の臨床研究の外部受託機関への発注増加傾向が続く中で、企業治験の新規顧客開拓と他社に先行した臨床研究のノウハウの蓄積に積極的に取り組んだ結果、大規模な企業治験と臨床研究案件の新規受注を獲得し、売上高、利益共に拡大いたしました。

採用面では、経験者の採用に注力することによって業界経験者の採用を行い、同時に工程管理体制の構築など環境を整備することによって受託体制の構築に注力いたしました。

以上の結果、売上高は4,755百万円（前期比17.0%増）、セグメント利益は518百万円（前期比224.0%増）となりました。

#### （セールス&マーケティング事業）

販売員派遣を行っているC B部門は、前期から戦略的に取り組んできた百貨店や量販店との契約が増加することによって、フロア単位での案件などが増加し、売上高が大きく伸びました。また、採用面では応募者ニーズの分析を行い幅広い層に効率的に訴求する採用媒体に変更することによって、採用数が増加いたしました。

コールセンター等のオペレーター派遣を行っているO C S部門は、ファクトリー事業の物流分野との連携を強化することによって、軽作業系の在籍が

増加いたしました。また、コールセンター系大型案件及びマイナンバー大型案件の受注を強化した結果、取引社数及び売上高が拡大いたしました。

以上の結果、売上高は3,972百万円（前期比48.2%増）、セグメント利益は218百万円（前期比199.8%増）となりました。

#### （不動産事業）

首都圏マンション市場の当連結会計年度における新規供給戸数は前期比9.9%減40,449戸となったものの、初月契約率の平均が74.5%となるなど都心物件を中心に堅調に推移いたしました。

仙台エリアにおきましては前期比で50%を超える850戸の供給となり、供給済み在庫数も増加傾向にあります。新築需要は依然として高く、品薄の状態が続いております。

近畿圏の新規供給戸数は前期比0.6%増の18,930戸、初月契約率の平均は70.8%と好調ラインの7割を超える水準で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは次期以降の事業用地購入に積極的に取り組みました。なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

自社開発物件におきましては、「レジデンシャル中野新井薬師」や「レジデンシャル豊中曽根」、「レジデンシャル青山駅前」の他、共同事業である「ブランド横濱馬車道レジデンシャル」及び「あすと長町公営住宅」など新築マンション339戸の引渡しを行いました。

さらには新築マンション以外の不動産販売を加え、売上高23,499百万円を計上し、予想を大きく上回る結果とすることができました。

リノベーションにおきましては、売却が好調に推移し、303戸の引渡しにより、売上高6,016百万円を計上いたしました。また、次期1月～3月繁忙期の営業準備や次期上半期の販売向け商品拡充のため物件仕入を推進いたしました。

販売受託等のその他事業におきましては、売上高1,625百万円を計上いたしました。

今期の期中に参入したユニットハウス並びにレンタル事業におきましては、売上高645百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は31,785百万円（前期比104.5%増）、セグメント利益は3,061百万円（前期比63.8%増）となりました。

(情報通信事業)

携帯電話のショップ事業を主とする情報通信事業は、携帯電話の普及率が138%を超えている飽和状態の中、キャリアから優先的に支援を受けることのできる優良店舗網構築のために、不採算店舗の圧縮とホスピタリティの高い人材育成などを積極的に行い、今後激化が予想される業界内で競争優位性を高めることを最優先に投資いたしました。

また、B to Cでの店舗運営、販売ノウハウを活用した新規事業“ケータイの窓口”への投資も行いました。

以上の結果、売上高は10,522百万円（前期比16.5%減）、セグメント利益は4百万円（前期比97.2%減）となりました。

(その他)

(株)アドバン及び新規事業を中心としているその他事業については事業立上げに対する投資を優先いたしました。

以上の結果、売上高は491百万円（前期比14.5%減）、セグメント利益は15百万円（前期比15.1%減）となりました。

事業別売上高の状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

| 区 分            | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増 減 額  | 増 減 率 |
|----------------|---------|---------|--------|-------|
| ファクトリー事業       | 24,928  | 26,910  | 1,981  | 7.9   |
| テクノ事業          | 8,430   | 9,547   | 1,117  | 13.3  |
| R & D 事業       | 4,062   | 4,755   | 692    | 17.0  |
| セールス&マーケティング事業 | 2,679   | 3,972   | 1,292  | 48.2  |
| 不動産事業          | 15,545  | 31,785  | 16,239 | 104.5 |
| 情報通信事業         | 12,608  | 10,522  | △2,086 | △16.5 |
| その他            | 574     | 491     | △83    | △14.5 |
| 計              | 68,829  | 87,984  | 19,154 | 27.8  |

(注) 1. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度において、報告セグメントの記載順序を変更しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、不動産事業の所要資金及び子会社株式の取得資金として、金融機関より長期借入金7,765百万円及び短期借入金3,213百万円の調達を実施いたしました。

- ④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
 (株)大町及び(株)ユニテックスは、平成27年8月31日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 直前3事業年度の企業集団の財産及び損益の状況

| 項 目            | 第20期<br>(平成24年12月期) | 第21期<br>(平成25年12月期) | 第22期<br>(平成26年12月期) | 第23期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年12月期) |
|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 53,007              | 56,450              | 68,829              | 87,984                           |
| 経 常 利 益(百万円)   | 1,290               | 2,164               | 3,722               | 5,133                            |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 658                 | 834                 | 1,992               | 3,810                            |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 40.32               | 49.63               | 118.46              | 228.05                           |
| 総 資 産(百万円)     | 23,805              | 30,566              | 46,087              | 56,329                           |
| 純 資 産(百万円)     | 5,826               | 6,683               | 8,426               | 11,897                           |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 298.11              | 340.44              | 444.20              | 645.86                           |

(注) 売上高には、消費税は含まれておりません。

### (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名           | 資本金<br>百万円 | 議決権比率<br>%       | 主 な 事 業 内 容                                                                                                                                               |
|-----------------|------------|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ㈱ワールドインテック      | 450        | 100.0            | ファクトリー事業<br>(製造派遣・物流派遣・業務請負)<br>テクノ事業<br>(技術者派遣・ソフト開発受託・修繕受託・<br>建設技術者派遣)<br>R&D事業<br>(研究者派遣・臨床派遣)<br>セールス&マーケティング事業<br>(販売員派遣、オフィス系派遣)<br>その他<br>(行政受託等) |
| ㈱ワールドインテック福島    | 30         | 100.0<br>(100.0) | ファクトリー事業<br>(行政受託・業務請負・人材派遣)                                                                                                                              |
| 台湾英特科人力(股)      | 34         | 100.0            | ファクトリー事業<br>(人材紹介・人材派遣)                                                                                                                                   |
| DOTインターナショナル㈱   | 15         | 100.0            | R&D事業<br>(臨床試験受託)                                                                                                                                         |
| ㈱アドバン           | 30         | 100.0            | その他<br>(パソコンスクール運営)                                                                                                                                       |
| 九州地理情報㈱         | 100        | 51.0             | テクノ事業<br>(システム開発受託業務等)                                                                                                                                    |
| ㈱ワールドレジデンシャル    | 300        | 100.0            | 不動産事業<br>(住宅分譲・宅地分譲・マンション管理)                                                                                                                              |
| ㈱ワールドアイシティ      | 300        | 100.0            | 不動産事業<br>(住宅分譲・宅地分譲・販売受託・マンシ<br>ョン管理)                                                                                                                     |
| ㈱ワールドウィステリアホームズ | 300        | 100.0            | 不動産事業<br>(住宅分譲)                                                                                                                                           |
| ㈱ワールドミクニ        | 300        | 100.0            | 不動産事業<br>(住宅分譲)                                                                                                                                           |
| ㈱ワールドレジセリング     | 90         | 100.0            | 不動産事業<br>(販売受託)                                                                                                                                           |
| ニチモリアルエステート㈱    | 160        | 100.0            | 不動産事業<br>(不動産コンサルティング)                                                                                                                                    |
| みくに産業㈱          | 95         | 100.0            | 不動産事業<br>(リノベーション・不動産仲介・賃貸管理)                                                                                                                             |
| ㈱大町             | 10         | 100.0            | 不動産事業<br>(ユニットハウスメーカー)                                                                                                                                    |
| ㈱ユニテックス         | 50         | 100.0            | 不動産事業<br>(ユニットハウスのレンタル)                                                                                                                                   |

| 会 社 名            | 資 本 金 | 議決権比率           | 主 な 事 業 内 容             |
|------------------|-------|-----------------|-------------------------|
| (株)イーサポート        | 312   | 51.0            | 情報通信事業<br>(コールセンター運営)   |
| (株)モバイルサービス      | 90    | 100.0<br>(97.0) | 情報通信事業<br>(通信機器販売)      |
| (株)ネットワークソリューション | 90    | 100.0<br>(97.0) | 情報通信事業<br>(通信機器販売)      |
| (株)ベストITビジネス     | 50    | 56.0<br>(52.0)  | 情報通信事業<br>(OA機器・通信機器販売) |

- (注) 1. 「議決権比率」欄の( )書きは間接所有であり、内数であります。
2. (株)大町及び(株)ユニテックスは、平成27年8月31日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。
3. (株)KSテクニカルソリューションズは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。

#### (4) 対処すべき課題

##### 「人材・教育ビジネス」

##### ① 採用強化と定着の向上

わが国では、少子高齢化による労働力人口の減少や企業が求める人材と求職者のスキルが合わないという労働力需給のミスマッチから、全国的に有効求人倍率が上昇する傾向が続いております。当社グループの「人材・教育ビジネス」においても労働力が不足している若年層を中心に顧客ニーズが高いことなど、今後も中長期的に人材不足に伴う採用難の状況が続く可能性があります。

人材・教育ビジネスにおいては、採用強化策として採用組織の強化に加え、テレビCMや広告媒体への露出拡大等、積極的な広告宣伝により知名度を向上させ効率よく採用につなげる取り組みを実施しております。

新卒採用については、採用組織の強化ができたことによって、採用枠の大幅な拡大が可能となりました。次期以降は新たに第二新卒枠も設けることによって採用数の大幅な増加につなげてまいります。

中途採用者については独自の応募者登録システムを構築し、仕事情報と応募者ニーズをタイムリーにマッチングさせることによって人材の確保を図ってまいります。

定着向上に向けた取り組みとして、自らが望む仕事をしながらスキルアップできる体制を構築し、社員と応募者と顧客の全てがより満足できるビジネスモデルとして「人材プラットフォーム」化を追求してまいります。

##### ② 法改正への対応

派遣労働者の雇用の安定化とキャリアアップの促進を目的に、労働者派遣法が改正され平成27年9月30日に施行されました。この改正によって、労働者派遣事業は許可制となり、雇用安定化に向けた取り組みやキャリアアップの促進などが義務化され、労働者派遣事業のより適正な運営が事業者に求められることになりました。

当社グループとしては、法改正以前から取組んできた事業運営の方向性が制度化されたものであり、法改正への対応は極めてスムーズに行われていると考えております。今後においても、従来以上にコンプライアンスを重視した経営と人材育成を推進し、リーディングカンパニーとして業界のけん引役として取組んでまいります。

## 「不動産ビジネス」

### 事業環境の変化への対応

当社グループの不動産ビジネスにおいては、マンション開発分譲を行っていることから、今後、地価の変動や建設費上昇等の環境の変化によって販売価格高騰による販売数の減少や収益の減少につながる可能性があります。

不動産ビジネスにおいては、供給戸数をコミットする不動産業界の流れにはあえて同調せず適正規模のマンション分譲を行う事によって収益性の確保を進めてまいります。

事業期間の短いリノベーションについては、環境変化の影響を受けやすいマンション分譲事業の事業基盤を支える事業として、全国規模で積極的に対応し規模の追求を進めてまいります。

また、昨年参入したユニットハウスについては、復興とオリンピックによる建設需要の高まりによって需要が拡大していることから、積極的に事業展開を進めてまいります。

不動産ビジネスではマンション分譲に代表されるフロービジネスとリノベーション・ユニットハウスに代表されるストックビジネスをバランス良く展開することによって安定成長する事業基盤の構築を追求してまいります。

## 「情報通信ビジネス」

### ① 多様化する携帯サービスへの対応

わが国の移動系通信（携帯電話・PHS）の普及率は138.5%（平成27年3月末）と飽和状態にある中、MVNOなどの新たな事業者が参入し、新たな競争が進んでおります。情報通信ビジネスにおいては、こうした競争の激化により顧客の減少につながる可能性があります。

このような中、当社グループではキャリアと共同で良質なサービスを提供できる優良店舗としてのブランド力とホスピタリティの高いサービスを提供できる人材の育成を図り、顧客の囲い込みによる競争優位性の確立に向けた取り組みを実施してまいります。

### ② 店舗網の拡大

現在、福岡県を中心としている店舗エリアを、今後は九州全域に拡大させ、優良店舗網の拡大を図り、競争優位性をさらに高めてまいります。また、現在の店舗網を新たな商材の流通拠点としても活用し、新形態の店舗の確立を行うことによって、他社との差異化を強力に進めてまいります。

既に、九州地域最大規模の店舗網を有しておりますが、より質の高いサービスを提供し顧客に選ばれる店舗として、質・量ともに追求してまいります。

(5) 企業集団の主要な事業内容（平成27年12月31日現在）

| 事業区分             | 事業の内容                                                                          |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| ファクトリー事業         | 製造派遣・物流派遣・業務請負・行政受託・人材紹介・人材派遣(海外)                                              |
| テクノ事業            | 技術者派遣・ソフト開発受託・修繕受託・建設技術者派遣                                                     |
| R & D 事業         | 研究者派遣・臨床派遣・臨床試験受託                                                              |
| セールス & マーケティング事業 | 販売員派遣・オフィス系派遣                                                                  |
| 不動産事業            | 住宅分譲・宅地分譲・マンション管理・販売受託・不動産コンサルティング・リノベーション・不動産仲介・賃貸管理・ユニットハウスメーカー・ユニットハウスのレンタル |
| 情報通信事業           | コールセンター運営・通信機器販売(ソフトバンク/Y!mobile)・OA機器販売                                       |
| その他              | 行政受託・パソコンスクール運営等                                                               |

(6) 企業集団の主要な営業所及び事業所（平成27年12月31日現在）

① 当社

|       |          |
|-------|----------|
| 福岡本社  | 福岡市博多区   |
| 北九州本社 | 北九州市小倉北区 |
| 東京本部  | 東京都港区    |

② 子会社

| 会社名             | 本店所在地    |
|-----------------|----------|
| ㈱ワールドインテック      | 北九州市小倉北区 |
| ㈱ワールドインテック福島    | 福島県郡山市   |
| 台湾英特科人力(股)      | 台北市大同區   |
| DOTインターナショナル㈱   | 東京都港区    |
| ㈱アドバン           | 福岡市博多区   |
| 九州地理情報㈱         | 福岡市東区    |
| ㈱ワールドレジデンシャル    | 東京都港区    |
| ㈱ワールドアイシティ      | 仙台市青葉区   |
| ㈱ワールドウィステリアホームズ | 大阪市北区    |
| ㈱ワールドミクニ        | 福岡市博多区   |
| ㈱ワールドレジセリング     | 東京都港区    |
| ニチモリアルエステート㈱    | 東京都港区    |
| みくに産業㈱          | 北九州市小倉北区 |
| ㈱大町             | 仙台市宮城野区  |
| ㈱ユニテックス         | 仙台市宮城野区  |
| ㈱イーサポート         | 福岡県飯塚市   |
| ㈱モバイルサービス       | 福岡市博多区   |
| ㈱ネットワークソリューション  | 福岡県飯塚市   |
| ㈱ベストITビジネス      | 福岡市博多区   |

## (7) 企業集団及び当社の従業員の状況（平成27年12月31日現在）

### ① 企業集団の状況

| セグメントの名称           | 従業員数（人） |        |        | 前連結会計年度<br>末比増減（人） |
|--------------------|---------|--------|--------|--------------------|
|                    | 管理社員    | 現業社員   | 合計     |                    |
| ファクトリー事業           | 335     | 7,042  | 7,377  | 648                |
| テクノ事業              | 93      | 1,673  | 1,766  | 128                |
| R & D 事業           | 67      | 770    | 837    | 101                |
| セールス&マーケティング<br>事業 | 63      | 2,032  | 2,095  | 861                |
| 不動産事業              | 233     | 29     | 262    | 64                 |
| 情報通信事業             | 426     | —      | 426    | 1                  |
| その他                | 7       | 49     | 56     | △8                 |
| 全社（共通）             | 66      | —      | 66     | 8                  |
| 合計                 | 1,290   | 11,595 | 12,885 | 1,803              |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。  
3. 当連結会計年度において、従業員が1,803人増加したのは、主としてファクトリー事業及びセールス&マーケティング事業において事業規模拡大のために採用活動及び人員体制を強化したことによるものであります。

### ② 当社の状況

| 従業員数（人） | 前期末比増減<br>（人） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数<br>（年） |
|---------|---------------|---------|---------------|
| 26      | 8             | 46.0    | 8.8           |

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）を記載しております。

(8) 企業集団の主要な借入先の状況（平成27年12月31日現在）

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社福岡銀行      | 12,296百万円 |
| 株式会社西日本シティ銀行  | 8,808     |
| 株式会社北九州銀行     | 3,830     |
| 株式会社三井住友銀行    | 1,889     |
| 株式会社りそな銀行     | 1,406     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,393     |

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項（平成27年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 54,000,000株
- ② 発行済株式の総数 16,831,500株
- ③ 株主数 3,318名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                                                  | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| I I D A総研株式会社                                                                                          | 4,500,000株 | 26.93%  |
| 伊井田 栄吉                                                                                                 | 3,361,500株 | 20.12%  |
| 株式会社北九州銀行                                                                                              | 709,200株   | 4.24%   |
| 折戸 哲也                                                                                                  | 603,550株   | 3.61%   |
| 安部 南鎬                                                                                                  | 583,000株   | 3.48%   |
| BNP PARIBAS SECURITI<br>ES SERVICES LUXEMBOU<br>RG/JASDEC/FIM/LUXEMB<br>OURG FUNDS<br>常任代理人 香港上海銀行東京支店 | 577,000株   | 3.45%   |
| GOLDMAN SACHS INTERN<br>ATIONAL<br>常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株<br>式会社                                         | 425,287株   | 2.54%   |
| 株式会社西日本シティ銀行                                                                                           | 300,000株   | 1.79%   |
| 三井金属鉱業株式会社                                                                                             | 225,000株   | 1.34%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口)                                                                          | 200,600株   | 1.20%   |

(注) 持株比率は自己株式（120,758株）を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等に関する事項

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                   | 第 1 回新株予約権                                  | 第 2 回新株予約権                                    |
|------------------------|-------------------|---------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 平成27年3月10日                                  | 平成27年3月10日                                    |
| 新株予約権の数                |                   | 240個                                        | 3,000個                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 24,000株<br>(新株予約権1個につき100株)            | 普通株式 300,000株<br>(新株予約権1個につき100株)             |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                         | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                           |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり<br>97,700円<br>(1株当たり 977円)       | 新株予約権1個当たり<br>97,700円<br>(1株当たり 977円)         |
| 権利行使期間                 |                   | 平成29年3月21日から<br>平成36年3月20日まで                | 平成27年3月18日から<br>平成37年3月17日まで                  |
| 行使の条件                  |                   | (注) 1                                       | (注) 2                                         |
| 役員<br>の<br>保有<br>状況    | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 240個<br>目的となる株式数 24,000株<br>保有者数 8名 | 新株予約権の数 3,000個<br>目的となる株式数300,000株<br>保有者数 1名 |

- (注) 1. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、当社または当社子会社の従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により当社または当社子会社の従業員を退職した場合はこの限りではない。その他の権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
2. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは社外協力者のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合はこの限りではない。その他の権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
3. 上記のうち、取締役1名に付与している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

|                        |             | 第 1 回 新 株 予 約 権                |          |
|------------------------|-------------|--------------------------------|----------|
| 発 行 決 議 日              |             | 平成27年 3月10日                    |          |
| 新 株 予 約 権 の 数          |             | 1,790個                         |          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |             | 普通株式                           | 179,000株 |
|                        |             | (新株予約権 1 個につき)                 | 100株)    |
| 新 株 予 約 権 の 払 込 金 額    |             | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない            |          |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |             | 新株予約権 1 個当たり                   | 97,700円  |
|                        |             | ( 1 株当たり)                      | 977円)    |
| 権 利 行 使 期 間            |             | 平成29年 3月21日から<br>平成36年 3月20日まで |          |
| 行 使 の 条 件              |             | (注)                            |          |
| 使用人等への<br>交付状況         | 子会社の役員及び使用人 | 新株予約権の数                        | 1,790個   |
|                        |             | 目的となる株式数                       | 179,000株 |
|                        |             | 交付者数                           | 126名     |

(注) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、当社または当社子会社の従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により当社または当社子会社の従業員を退職した場合はこの限りではない。その他の権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成27年12月31日現在）

| 地 位                    | 氏 名       | 担 当     | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------------------|-----------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役<br>会 長 兼 社 長 | 伊 井 田 栄 吉 |         | (株)ワールドインテック代表取締役<br>D O T インターナショナル(株)<br>代表取締役<br>九州地理情報(株)代表取締役<br>(株)ワールドレジデンシャル代<br>表取締役<br>(株)ワールドアイシティ代表取<br>締役<br>(株)ワールドウイステリアホー<br>ムズ代表取締役<br>(株)ワールドレジセリング代表<br>取締役<br>ニチモリアルエステート(株)代<br>表取締役<br>(株)大町代表取締役<br>(株)ユニテックス代表取締役<br>(株)ベスト I T ビジネス代表取<br>締役<br>台湾英特科人力(股) 董事<br>(株)アドバン取締役<br>(株)ワールドミック取締役<br>みくに産業(株)取締役<br>(株)イーサポート取締役<br>悟路徳商務諮詢(上海)有限公<br>司法定代表人<br>P . T . ワールド デベロッ<br>プメント インドネシア P r<br>e s i d e n K o m i s a<br>r i s |
| 取 締 役 副 社 長            | 岩 崎 亨     | 人材事業担当  | (株)ワールドインテック代表取<br>締役<br>D O T インターナショナル(株)<br>取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 取 締 役                  | 菅 野 利 彦   | 経営企画本部長 | (株)アドバン代表取締役<br>(株)ワールドインテック取締役<br>(株)イーサポート取締役<br>(株)モバイルサービス取締役<br>(株)ネットワークソリューション<br>取締役<br>(株)ベスト I T ビジネス取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 取 締 役                  | 本 多 信 二   | 人材事業担当  | (株)ワールドインテック福島代<br>表取締役<br>(株)ワールドインテック取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

| 地 位   | 氏 名     | 担 当     | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                           |
|-------|---------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 伊 藤 修 三 | 人材事業担当  | (株)ワールドインテック取締役<br>D O Tインターナショナル(株)<br>取締役                                                                                                                                                                                               |
| 取 締 役 | 高 井 裕 二 | 不動産事業担当 | (株)ワールドレジデンシャル取<br>締役<br>(株)ワールドアイシティ取締役<br>(株)ワールドウイステリアホー<br>ムズ取締役<br>(株)ワールドミック取締役<br>(株)ワールドレジセリング取締<br>役<br>ニチモリアルエステート(株)取<br>締役<br>みくに産業(株)取締役<br>(株)大町取締役<br>(株)ユニテックス取締役<br>P . T . ワールド デベロッ<br>プメント インドネシアK o<br>m i s a r i s |
| 取 締 役 | 副 島 晶   | 不動産事業担当 | みくに産業(株)代表取締役<br>(株)ワールドミック取締役<br>九州北部リハウス(株)取締役                                                                                                                                                                                          |
| 取 締 役 | 中 野 繁   | 業務管理本部長 | (株)ワールドインテック取締役<br>(株)ワールドインテック福島監<br>査役<br>D O Tインターナショナル(株)<br>監査役<br>(株)アドバン監査役<br>(株)ワールドレジデンシャル監<br>査役<br>ニチモリアルエステート(株)監<br>査役<br>みくに産業(株)監査役                                                                                       |
| 取 締 役 | 三 舛 善 彦 | 経営政策本部長 | 九州地理情報(株)代表取締役<br>(株)アドバン代表取締役<br>(株)ワールドインテック取締役<br>(株)イーサポート取締役<br>(株)モバイルサービス取締役<br>(株)ネットワークソリューション<br>取締役<br>(株)ベストITビジネス取締役                                                                                                         |

| 地 位              | 氏 名       | 担 当     | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                      |
|------------------|-----------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役            | 安 部 英 俊   | 経営管理本部長 | (株)イーサポート代表取締役<br>(株)モバイルサービス代表取締役<br>(株)ネットワークソリューション代表取締役<br>(株)ベストITビジネス代表取締役<br>(株)ワールドインテック取締役<br>台湾英特科人力(股)監察人<br>九州地理情報(株)監査役 |
| 取 締 役            | 末 吉 興 一   |         | (公財)アジア成長研究所理事長<br>財務省参与                                                                                                             |
| 取 締 役            | 久 保 田 勇 夫 |         | (株)西日本シティ銀行取締役会長<br>(代表取締役)                                                                                                          |
| 取 締 役            | 白 川 祐 治   |         | (株)福岡銀行取締役専務執行役員<br>(株)ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員                                                                                        |
| 監 査 役<br>( 常 勤 ) | 鈴 川 照 美   |         | (株)ワールドインテック監査役<br>(常勤)<br>(株)イーサポート監査役<br>(株)モバイルサービス監査役<br>(株)ネットワークソリューション監査役<br>(株)ベストITビジネス監査役                                  |
| 監 査 役            | 加 藤 哲 夫   |         | 加藤法律会計事務所所長<br>(株)ワールドインテック監査役<br>弁護士、公認会計士                                                                                          |
| 監 査 役            | 古 賀 光 雄   |         | 古賀マネジメント総研(株)代表取締役<br>(株)ワールドインテック監査役<br>公認会計士                                                                                       |

- (注) 1. 取締役末吉興一氏、久保田勇夫氏及び白川祐治氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役加藤哲夫氏及び監査役古賀光雄氏は社外監査役であります。  
3. 監査役加藤哲夫氏及び監査役古賀光雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
4. 当社は、取締役末吉興一氏及び監査役古賀光雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分               | 支給人員       | 支給額            |
|-------------------|------------|----------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役分) | 11名<br>(3) | 223 百万円<br>(8) |
| 監査役<br>(うち社外監査役分) | 3<br>(2)   | 14<br>(8)      |
| 合 計<br>(うち社外役員分)  | 14<br>(5)  | 237<br>(16)    |

- (注) 1. 株主総会決議(平成19年3月22日)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は年額200百万円であります。また別枠で、株主総会決議(平成26年3月20日)によるストック・オプション報酬額は年額500百万円以内であります。
2. 株主総会決議(平成10年1月23日)による監査役報酬限度額は年額30百万円であります。
3. 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額7百万円は含まれておりません。
4. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額5百万円(取締役12名分4百万円(うち社外取締役3名に対し0百万円)、監査役3名分0百万円(うち社外監査役2名分0百万円))が含まれております。
  - ・ストック・オプションによる報酬額105百万円(取締役9名に対し105百万円)。
5. 取締役2名については、上記報酬等の総額に含まれていない当社子会社からの役員報酬として総額24百万円を支給しております。

## ③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
取締役末吉興一氏は、(公財)アジア成長研究所の理事長及び財務省参与であります。当社と、兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役久保田勇夫氏は、(株)西日本シティ銀行の取締役会長(代表取締役)であります。当社と(株)西日本シティ銀行との間には、資金借入等の取引関係があります。

取締役白川祐治氏は、(株)ふくおかフィナンシャルグループの取締役執行役員及び(株)福岡銀行の取締役専務執行役員であります。当社と(株)ふくおかフィナンシャルグループの間には特別の関係はありません。当社と(株)福岡銀行との間には、資金借入等の取引関係があります。

監査役加藤哲夫氏は、加藤法律会計事務所の所長であります。当社と、兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役古賀光雄氏は、古賀マネージメント総研(株)の代表取締役であります。当社と、兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|             | 活 動 状 況                                                                                                                                                                |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 末 吉 興 一 | 平成27年3月20日就任以降、当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回に出席いたしました。行政における豊富な経験及び実績を活かして、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                                 |
| 取締役 久保田 勇 夫 | 平成27年3月20日就任以降、当事業年度に開催された取締役会12回のうち10回に出席いたしました。行政及び銀行の代表取締役としての豊富な経験及び実績を活かして、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                       |
| 取締役 白 川 祐 治 | 平成27年3月20日就任以降、当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回に出席いたしました。銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                                 |
| 監査役 加 藤 哲 夫 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回に出席し、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。弁護士及び公認会計士としての専門の見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の法務全般並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |
| 監査役 古 賀 光 雄 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回に出席し、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。主に公認会計士としての専門の見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の税務・財務全般並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |

ハ. 特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任監査法人トーマツ
- ② 報酬等の額

|                                    | 支 払 額 |
|------------------------------------|-------|
| 1. 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額         | 32百万円 |
| 2. 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 32百万円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、上記1. の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画、従前の事業年度における職務執行状況及び報酬の算出根拠等を確認し、審議した結果、監査報酬額が適正であると判断し同意いたしております。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、内部統制システムの適切な整備及び運用を行うことが重要な経営課題であると認識し、当社及び当社子会社の体制について下記の方針を策定しております。

### 1. 当社及び当社子会社の取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) ワールドホールディングス企業行動基準をはじめとして、当社及び各子会社で策定される社内規程は、取締役及び社員全員が法令、定款及び社会規範を遵守していくための具体的な行動指針とする。
- (2) ワールドホールディングスの経営管理本部がコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括することとし、各子会社を中心となり、積極的に取締役及び社員への教育を行う。また、内部監査部門は、各子会社及び各部署と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は、定期的にワールドホールディングスの取締役会及び監査役会に報告する。
- (3) 法令、定款上の疑義ある行為について、社員が直接情報を提供できる手段として、ワールドホールディングスの経営管理本部内にコンプライアンス・ホットラインを設置する。

### 2. 当社及び当社子会社の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ワールドホールディングスの関係会社管理規程及び文書管理規程に従い、取締役会及びその他の重要会議の議事録及び決裁記録など、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し保存する。取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

### 3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) コンプライアンス、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスクマネジメント委員会が当社及び当社子会社を統括し、経営管理本部及び業務管理本部並びにそれぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行い、整備又は運用状況の結果について当該委員会へ報告するものとする。
- (2) 新たに発生したリスクについては、リスクマネジメント委員会において速やかに対応責任者となる取締役の任命又は担当部署を決定する。

### 4. 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び報告に関する体制

- (1) ワールドホールディングスの取締役会は、当社及び当社子会社の達成すべき目標を定め、各取締役は、その目標達成のために担当部門の具体的な目標及び業務権限、意思決定ルールを決定し、効率的な目標達成に努め、当社取締役会へ報告するものとする。
- (2) ワールドホールディングスの取締役会は、ITを活用して定期的に業務の進捗状況をレビューし、各子会社に対して改善を促すこと等を可能とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築していくものとする。

5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
セグメント別の事業に関して、各子会社別に責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。ワールドホールディングスの業務管理本部は、これらを横断的に推進し管理する。
6. 当社監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項
  - (1) 監査役は、内部監査部門所属の社員に監査業務に必要な事項を指示できるものとする。
  - (2) 監査役から監査業務に必要な指示を受けた社員は、その指示に関して取締役又は内部監査部門の責任者からの指揮命令を受けないものとする。また、当該社員の人事異動、評価等を行う場合は、監査役へ事前報告を行い、その意見を尊重する。
7. 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他当社監査役への報告に関する体制
  - (1) 当社及び当社子会社の取締役及び社員は、コンプライアンス・ホットラインを通じて直接当社の監査役へ報告を行う又は当社子会社の監査役等を通じて当社監査役へ報告を行う。
  - (2) 当該報告には、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、社内監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を含むものとする。なお、当該報告をした者への不利な取扱いを禁止し、その旨を当社及び当社子会社の取締役及び社員へ周知徹底を図る。
8. その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 監査役は、当社に対し職務の執行上必要となる費用等について、監査役会規程及びその他の関連規程に基づき、その費用の前払い及び償還を受けることができる。
  - (2) 監査役と代表取締役との間で定期的な意見交換会を実施していくものとする。
  - (3) 監査役と内部監査部門との間で定期的な意見交換会を実施していくものとする。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記方針に基づき、内部統制システムの適切な整備及び運用を行い、コンプライアンスの推進、リスクマネジメントの強化、内部監査体制の充実に取り組んでおります。これらをはじめ、業務の適正を確保するための体制に係る運用状況は以下の通りとなります。

### 1. コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスに対する意識の向上を図るため、適宜幹部社員を対象とした教育を実施し、コンプライアンス意識の浸透及び高揚に努めました。また、コンプライアンス・ホットラインにより、コンプライアンスに関する懸念事項に関する相談を幅広く受け付け、問題の早期発見と改善に努めました。

### 2. リスクマネジメント体制

当社は、当社グループにて構成されるリスクマネジメント委員会を開催し、各組織においてリスクの抽出及び対応策について報告が行われております。また、運用上において新たに発見された問題点等について、適時、是正改善を行い、必要に応じて再発防止の取組みを実施してまいりました。

### 3. 内部監査及び財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準等に準拠した内部監査計画書を策定しております。内部監査室は、当該計画に基づき当社及び当社子会社の内部監査を実施し、その結果を経営者及び監査役へ報告しております。また、是正状況及び財務報告に係る内部統制の有効性結果を定期的に当社取締役会へ報告しております。

以上のことから、第23期における当社の内部統制システムは有効に運用されたものと判断しております。

## (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当等の決定に関する方針は以下のとおりであります。

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、年間の連結配当性向として20%以上を目標としております。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり45円70銭の期末配当とさせていただきます。

また、次期以降の配当方針につきましては、株主の皆様への利益還元の更なる充実を図るため、目標とする連結配当性向を30%以上に引き上げることいたしました。

次期の配当につきましては、上記変更後の方針に基づき1株当たり68円50銭の期末配当を予定しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額           | 科 目                          | 金 額           |
|------------------------|---------------|------------------------------|---------------|
| <b>資 産 の 部</b>         |               | <b>負 債 の 部</b>               |               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>50,402</b> | <b>流 動 負 債</b>               | <b>32,913</b> |
| 現金及び預金                 | 11,059        | 支払手形及び買掛金                    | 862           |
| 受取手形及び売掛金              | 6,938         | 不動産事業未払金                     | 913           |
| 有価証券                   | 10            | 短期借入金                        | 20,962        |
| 商品及び製品                 | 577           | 未払費用                         | 4,225         |
| 販売用不動産                 | 11,075        | 未払法人税等                       | 1,790         |
| 仕掛品                    | 71            | 未払消費税等                       | 1,154         |
| 仕掛販売用不動産               | 17,100        | 賞与引当金                        | 55            |
| 繰延税金資産                 | 368           | 役員賞与引当金                      | 1             |
| その他                    | 3,235         | その他                          | 2,947         |
| 貸倒引当金                  | △35           | <b>固 定 負 債</b>               | <b>11,519</b> |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>5,927</b>  | 長期借入金                        | 10,286        |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,176</b>  | 役員退職慰労引当金                    | 47            |
| 建物及び構築物                | 443           | 退職給付に係る負債                    | 864           |
| 土地                     | 304           | その他                          | 321           |
| その他                    | 427           | <b>負 債 合 計</b>               | <b>44,432</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>2,595</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>             |               |
| のれん                    | 2,032         | <b>株 主 資 本</b>               | <b>10,835</b> |
| その他                    | 563           | 資本金                          | 701           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>2,155</b>  | 資本剰余金                        | 895           |
| 投資有価証券                 | 641           | 利益剰余金                        | 9,365         |
| 繰延税金資産                 | 247           | 自己株式                         | △126          |
| 敷金及び保証金                | 632           | <b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>△42</b>    |
| その他                    | 696           | その他有価証券評価差額金                 | 31            |
| 貸倒引当金                  | △62           | 為替換算調整勘定                     | 7             |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>56,329</b> | 退職給付に係る調整累計額                 | △82           |
|                        |               | <b>新 株 予 約 権</b>             | <b>129</b>    |
|                        |               | <b>少 数 株 主 持 分</b>           | <b>974</b>    |
|                        |               | <b>純 資 産 合 計</b>             | <b>11,897</b> |
|                        |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>         | <b>56,329</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（平成27年1月1日から  
平成27年12月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目            | 金 額   |        |
|----------------|-------|--------|
| 売上高            |       | 87,984 |
| 売上原価           |       | 70,453 |
| 売上総利益          |       | 17,530 |
| 販売費及び一般管理費     |       | 12,393 |
| 営業利益           |       | 5,137  |
| 営業外収益          |       |        |
| 受取利息及び配当金      | 17    |        |
| 助成金収入          | 29    |        |
| 還付消費税等         | 22    |        |
| その他            | 125   | 194    |
| 営業外費用          |       |        |
| 支払利息           | 141   |        |
| 固定資産除却損        | 15    |        |
| その他            | 41    | 198    |
| 経常利益           |       | 5,133  |
| 特別利益           |       |        |
| 消費税等簡易課税差額収入   | 995   | 995    |
| 特別損失           |       |        |
| 減損損失           | 32    |        |
| 関係会社株式評価損      | 27    | 59     |
| 税金等調整前当期純利益    |       | 6,069  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 2,468 |        |
| 法人税等調整額        | △180  | 2,287  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |       | 3,781  |
| 少数株主損失         |       | △29    |
| 当期純利益          |       | 3,810  |

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成27年1月1日から  
平成27年12月31日まで）

（単位：百万円）

|                           | 株主資本 |       |       |      |        |
|---------------------------|------|-------|-------|------|--------|
|                           | 資本金  | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                     | 701  | 895   | 5,948 | △126 | 7,419  |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |      |       | 4     |      | 4      |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 701  | 895   | 5,953 | △126 | 7,423  |
| 連結会計年度中の変動額               |      |       |       |      |        |
| 剰余金の配当                    |      |       | △398  |      | △398   |
| 当期純利益                     |      |       | 3,810 |      | 3,810  |
| 自己株式の取得                   |      |       |       | △0   | △0     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |      |       |       |      |        |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -    | -     | 3,412 | △0   | 3,411  |
| 当期末残高                     | 701  | 895   | 9,365 | △126 | 10,835 |

|                           | その他の包括利益累計額   |          |              |               | 新株予約権 | 少数株主分 | 純資産合計  |
|---------------------------|---------------|----------|--------------|---------------|-------|-------|--------|
|                           | その他の有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |       |       |        |
| 当期首残高                     | 19            | 11       | △27          | 3             | -     | 1,004 | 8,426  |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |               |          |              |               |       |       | 4      |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 19            | 11       | △27          | 3             | -     | 1,004 | 8,431  |
| 連結会計年度中の変動額               |               |          |              |               |       |       |        |
| 剰余金の配当                    |               |          |              |               |       |       | △398   |
| 当期純利益                     |               |          |              |               |       |       | 3,810  |
| 自己株式の取得                   |               |          |              |               |       |       | △0     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 12            | △3       | △55          | △46           | 129   | △29   | 53     |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 12            | △3       | △55          | △46           | 129   | △29   | 3,465  |
| 当期末残高                     | 31            | 7        | △82          | △42           | 129   | 974   | 11,897 |

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(平成27年1月1日から  
平成27年12月31日まで)

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数  | 19社                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 連結子会社の名称 | ㈱ワールドインテック<br>㈱ワールドインテック福島<br>台湾英特科人力(股)<br>D O T インターナショナル(株)<br>㈱アドバン<br>九州地理情報(株)<br>㈱ワールドレジデンシャル<br>㈱ワールドアイシティ<br>㈱ワールドウイステリアホームズ<br>㈱ワールドミクニ<br>㈱ワールドレジセリング<br>ニチモリアルエステート(株)<br>みくに産業(株)<br>㈱大町<br>㈱ユニテックス<br>㈱イーサポート<br>㈱モバイルサービス<br>㈱ネットワークソリューション<br>㈱ベストITビジネス |

㈱大町及び㈱ユニテックスは平成27年8月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

㈱K S テクニカルソリューションズは、平成27年5月21日において清算したため、連結の範囲から除外しております。

##### (2) 非連結子会社の状況

|           |                                                                                              |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 非連結子会社の名称 | 悟路徳商務諮詢(上海)有限公司<br>上海菱智人才諮詢服務有限公司<br>㈱輪人<br>㈱ワールドメディカルコンサルタント<br>P. T. ワールド デベロップメント インドネシア等 |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------|

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社（悟路徳商務諮詢（上海）有限公司、上海菱智人才諮詢服務有限公司、(株)輪人、(株)ワールドメディカルコンサルタンツ、P. T. ワールドデベロップメント インドネシア等）及び関連会社（サクセス協同組合、蘇州英特科製造外包有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名              | 決算日   |
|------------------|-------|
| (株)イーサポート        | 9月30日 |
| (株)モバイルサービス      | 9月30日 |
| (株)ネットワークソリューション | 9月30日 |
| (株)ベストITビジネス     | 9月30日 |
| みくに産業(株)         | 3月31日 |
| (株)大町            | 3月31日 |
| (株)ユニテックス        | 3月31日 |

決算日が9月30日の連結子会社については、連結計算書類の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

決算日が3月31日の連結子会社については、連結計算書類の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

#### ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商品及び製品  
主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
  - ② 販売用不動産  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
  - ③ 仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
  - ④ 仕掛販売用不動産  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|         |       |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～39年 |
| その他     | 1～15年 |
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
  - ③ リース資産
    - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
一部の連結子会社においては従業員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金  
一部の連結子会社においては役員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模会社等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## 【会計方針の変更に関する注記】

### (退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が6百万円減少し、利益剰余金が4百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

**【連結貸借対照表に関する注記】**

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

|                |          |           |
|----------------|----------|-----------|
| (1) 担保に供している資産 | 販売用不動産   | 3,609百万円  |
|                | 仕掛販売用不動産 | 14,587百万円 |
|                | 建物及び構築物  | 73百万円     |
|                | 土地       | 221百万円    |
|                | 計        | 18,491百万円 |
| (2) 担保に係る債務    | 短期借入金    | 12,698百万円 |
|                | 長期借入金    | 4,798百万円  |
|                | 計        | 17,497百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,551百万円

3. 受取手形割引高 242百万円

**【連結損益計算書に関する注記】**

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

| 用途 | 種類          | 場所      |
|----|-------------|---------|
| 店舗 | 建物及び構築物、その他 | 福岡県古賀市等 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

今後の事業計画のない店舗において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

|         |       |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 27百万円 |
| その他     | 4     |

(4) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能額の算定は使用価値により測定しております。将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については、回収可能額を零として評価しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

| 発行済株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|----------|---------------|--------------|
| 普通株式     | 16,831,500株   | 16,831,500株  |

2. 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|
| 普通株式  | 120,723株      | 120,758株     |

(注) 普通株式の自己株式数の増加35株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日         | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|------------------|-------------|------------|
| 平成27年2月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 398             | 23.7             | 平成26年12月31日 | 平成27年3月20日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日         | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-------|------------------|-------------|------------|
| 平成28年2月18日<br>取締役会 | 普通株式  | 763             | 利益剰余金 | 45.7             | 平成27年12月31日 | 平成28年3月25日 |

4. 新株予約権等（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

| 新株予約権等の目的となる株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------------------|---------------|--------------|
| 普通株式              | 一株            | 300,000株     |

(注) 新株予約権等の増加300,000株は第2回新株予約権の発行によるものであります。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程及び与信管理規程に従い債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、不動産事業の所要資金及び設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時 価<br>(百万円) | 差 額<br>(百万円) |
|------------------|---------------------|--------------|--------------|
| (1) 現金及び預金       | 11,059              | 11,059       | —            |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 6,938               | 6,938        | —            |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 378                 | 378          | —            |
| 資産計              | 18,376              | 18,376       | —            |
| (1) 短期借入金        | 16,831              | 16,831       | —            |
| (2) 長期借入金 (※)    | 14,417              | 14,467       | 50           |
| 負債計              | 31,248              | 31,299       | 50           |

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### 負 債

##### (1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分                       | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------------------------|---------------------|
| 非上場株式                    | 211                 |
| 非上場債券                    | 4                   |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 47                  |
| MMF                      | 10                  |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 645円86銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 228円05銭 |

## 【企業結合に関する注記】

### 取得による企業結合

#### 1. 企業結合の概要

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会において、㈱大町及び㈱ユニテックスの全株式を取得し子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成27年8月31日付で、上記2社の株式を取得し、子会社といたしました。

#### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

| 被取得企業 | ㈱大町           | ㈱ユニテックス                      |
|-------|---------------|------------------------------|
| 事業の内容 | ユニットハウスの製造、販売 | ユニットハウスのレンタル<br>中古ユニットハウスの販売 |

#### (2) 企業結合日

平成27年8月31日の株式取得により当社の連結子会社となりました。なお、平成27年9月30日をみなし取得日としており、みなし取得日に株式取得が行われたものとみなして会計処理しております。

#### (3) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

#### (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

#### (5) 取得した議決権比率

| 被取得企業     | ㈱大町  | ㈱ユニテックス |
|-----------|------|---------|
| 取得した議決権比率 | 100% | 100%    |

#### (6) 企業結合を行った主な理由

平成26年7月の純粋持株会社移行のねらいは、事業規模・領域の拡大や新たな成長分野への参入を機動的に行い、永続的な事業成長を果たすことで株主価値の最大化を図ることにあります。当社は「人材・教育ビジネス」「不動産ビジネス」「情報通信ビジネス」と安定した3つの事業ポートフォリオを展開しておりますが、「不動産ビジネス」においてその間口を広げるものとして、かねてより「レンタルビジネス」への参入を検討しておりました。

㈱大町（以下「大町」といいます。）及び㈱ユニテックス（以下「ユニテックス」といいます。）は、大町がユニットハウスの製造・販売業、ユニテックスがユニットハウスのレンタル業として、事業開始より27年にわたる経験と実績を積み重ねております。特に、特許を有する「移動折畳み仮設ハウス」は、「国土強靱化基本計画」の進展や「2020年東京オリンピック」に代表されるスポーツイベント等、我が国のインフラ関連需要の増大の中で、あるいは経済発展を遂げる東南アジア諸国における簡易的な店舗や住宅として、大きな事業成長の可能性を有するものと考えております。

当社は、大町及びユニテックスの子会社化により「レンタルビジネス」へ参入し「不動産ビジネス」を拡大するとともに、両社の事業成長を通じて、株主価値の最大化を図ってまいります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日まで

3. 子会社株式の取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

|       |    |          |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,046百万円 |
| 取得原価  |    | 1,046    |

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

|            |                                            |        |
|------------|--------------------------------------------|--------|
| 発生したのれん    | 金額                                         | 621百万円 |
| 発生原因       | 主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。 |        |
| 償却方法及び償却期間 | 5年間にわたる均等償却                                |        |

4. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

|      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 1,103百万円 |
| 固定資産 | 387      |
| 資産合計 | 1,490    |
| 流動負債 | 432      |
| 固定負債 | 633      |
| 負債合計 | 1,065    |

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

|       |          |
|-------|----------|
| 売上高   | 1,217百万円 |
| 営業利益  | 131      |
| 経常利益  | 158      |
| 当期純利益 | 98       |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に新たに認識されるのれんの償却額については算定において加味しておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

# 貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額    | 科 目              | 金 額           |
|----------------|--------|------------------|---------------|
| <b>資 産 の 部</b> |        | <b>負 債 の 部</b>   |               |
| 流動資産           | 8,785  | 流動負債             | 18,106        |
| 現金及び預金         | 393    | 短期借入金            | 16,606        |
| 売掛金            | 57     | 関係会社短期借入金        | 1,400         |
| 有価証券           | 10     | その他              | 99            |
| 関係会社短期貸付金      | 7,086  | 固定負債             | 9,770         |
| 未収還付法人税等       | 324    | 長期借入金            | 9,729         |
| 未収消費税等         | 754    | 役員退職慰労引当金        | 40            |
| 繰延税金資産         | 41     | <b>負債合計</b>      | <b>27,877</b> |
| その他            | 117    | <b>純 資 産 の 部</b> |               |
| 固定資産           | 67     | 株主資本             | 5,188         |
| 有形固定資産         | 67     | 資本金              | 701           |
| 投資その他の資産       | 24,380 | 資本剰余金            | 895           |
| 投資有価証券         | 407    | 資本準備金            | 864           |
| 関係会社株式         | 8,447  | その他資本剰余金         | 30            |
| 関係会社出資金        | 9      | 利益剰余金            | 3,718         |
| 関係会社長期貸付金      | 15,146 | 利益準備金            | 3             |
| 繰延税金資産         | 187    | その他利益剰余金         | 3,715         |
| その他            | 181    | 別途積立金            | 1,300         |
| 資産合計           | 33,233 | 繰越利益剰余金          | 2,415         |
|                |        | 自己株式             | △126          |
|                |        | 評価・換算差額等         | 38            |
|                |        | その他有価証券評価差額金     | 38            |
|                |        | 新株予約権            | 129           |
|                |        | <b>純資産合計</b>     | <b>5,356</b>  |
|                |        | <b>負債純資産合計</b>   | <b>33,233</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成27年1月1日から  
平成27年12月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                     | 金 額   |       |
|-------------------------|-------|-------|
| 売 上 高                   |       | 633   |
| 売 上 総 利 益               |       | 633   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 807   |
| 営 業 利 益                 |       | △174  |
| 営 業 外 収 益               |       |       |
| 受 取 利 息                 | 166   |       |
| 受 取 配 当 金               | 1,102 |       |
| そ の 他                   | 25    | 1,294 |
| 営 業 外 費 用               |       |       |
| 支 払 利 息                 | 101   | 101   |
| 経 常 利 益                 |       | 1,018 |
| 特 別 損 失                 |       |       |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 27    |       |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       | 991   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 2     |       |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 20    | 22    |
| 当 期 純 利 益               |       | 968   |

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成27年1月1日から)  
(平成27年12月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株主資本 |       |              |             |          |             |       |             |      |            |
|---------------------------------|------|-------|--------------|-------------|----------|-------------|-------|-------------|------|------------|
|                                 | 資本金  | 資本剰余金 |              |             | 利益剰余金    |             |       |             | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |
|                                 |      | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金    | その他利益剰余金    |       | 利益剰余金<br>合計 |      |            |
|                                 |      |       |              |             | 別<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |       |             |      |            |
| 当期首残高                           | 701  | 864   | 30           | 895         | 3        | 1,300       | 1,846 | 3,149       | △0   | 4,745      |
| 事業年度中の変動額                       |      |       |              |             |          |             |       |             |      |            |
| 剰余金の配当                          |      |       |              |             |          |             | △398  | △398        |      | △398       |
| 当期純利益                           |      |       |              |             |          |             | 968   | 968         |      | 968        |
| 自己株式の取得                         |      |       |              |             |          |             |       |             | △125 | △125       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |      |       |              |             |          |             |       |             |      |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | —    | —     | —            | —           | —        | —           | 569   | 569         | △125 | 443        |
| 当期末残高                           | 701  | 864   | 30           | 895         | 3        | 1,300       | 2,415 | 3,718       | △126 | 5,188      |

|                                 | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|----------------|-------|-------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |       |
| 当期首残高                           | 19               | 19             | —     | 4,764 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                |       |       |
| 剰余金の配当                          |                  |                |       | △398  |
| 当期純利益                           |                  |                |       | 968   |
| 自己株式の取得                         |                  |                |       | △125  |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | 19               | 19             | 129   | 148   |
| 事業年度中の変動額合計                     | 19               | 19             | 129   | 592   |
| 当期末残高                           | 38               | 38             | 129   | 5,356 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(平成27年1月1日から  
平成27年12月31日まで)

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

###### ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|     |      |
|-----|------|
| 建物  | 15年  |
| その他 | 3～6年 |

#### 3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**【貸借対照表に関する注記】**

|                     |        |
|---------------------|--------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 33百万円  |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び債務 |        |
| (1) 短期金銭債権          | 164百万円 |
| (2) 短期金銭債務          | 24百万円  |

**【損益計算書に関する注記】**

関係会社との取引高

|                |          |
|----------------|----------|
| (1) 営業取引による取引高 |          |
| ① 売上高          | 633百万円   |
| ② 販売費及び一般管理費   | 175百万円   |
| (2) 営業取引以外の取引高 | 1,272百万円 |

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|
| 普 通 株 式   | 2,823株      | 120,758株   |

(注) 普通株式の自己株式数の増加117,935株は、連結子会社からの取得による増加及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 【税効果会計に関する注記】

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                       |               |
|-----------------------|---------------|
| 繰延税金資産                |               |
| 関係会社株式（会社分割に伴う承継会社株式） | 185百万円        |
| 関係会社株式評価損             | 235           |
| その他                   | 138           |
| 繰延税金資産小計              | <u>559</u>    |
| 評価性引当額                | <u>△315</u>   |
| 繰延税金資産合計              | <u>243百万円</u> |
| 繰延税金負債                |               |
| その他有価証券評価差額金          | <u>△14百万円</u> |
| 繰延税金負債合計              | <u>△14百万円</u> |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 法定実効税率            | 35.3%       |
| (調整)              |             |
| 受取配当金等の益金不算入      | △39.3       |
| 交際費等損金に算入されない項目   | 0.2         |
| 住民税均等割等           | 0.3         |
| 評価性引当額増減          | 5.0         |
| 税率変更による繰延税金資産取崩   | 2.4         |
| その他               | <u>△1.6</u> |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>2.3%</u> |

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称                  | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の容<br>業又は職<br>業 | 議決権等<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当<br>事者との<br>関係                                          | 取引の内容          | 取引金額<br>(百万円) | 科目          | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-------------------------|-------------------|-------------------|------------------------|------------------------------------------------------------|----------------|---------------|-------------|---------------|
| 子会社 | ㈱ワールド<br>インテック          | 450               | 人材派遣、<br>業務請負     | (所有)<br>直接<br>100.0    | 経営指導料<br>の受取<br>従業員の出<br>向資金の借入<br>利益剰余金<br>配当の受取<br>役員の兼任 | 経営指導料<br>(注) 2 | 261           | 売掛金         | 23            |
|     |                         |                   |                   |                        |                                                            | 出向負担金<br>(注) 3 | 175           | その他流<br>動負債 | 19            |
|     |                         |                   |                   |                        |                                                            | 受取配当金<br>(注) 4 | 400           | —           | —             |
|     |                         |                   |                   |                        |                                                            | 資金の借入          | 2,591         | 関係会社<br>借入金 | 1,400         |
|     |                         |                   |                   |                        |                                                            | 利息の支払<br>(注) 5 | 5             | その他流<br>動負債 | 4             |
| 子会社 | ㈱ワールド<br>レジデンシ<br>ヤル    | 300               | 不動産開発<br>分譲等      | (所有)<br>直接<br>100.0    | 経営指導料<br>の受取<br>資金の援助<br>利益剰余金<br>配当の受取<br>役員の兼任           | 経営指導料<br>(注) 2 | 200           | 売掛金         | 18            |
|     |                         |                   |                   |                        |                                                            | 受取配当金<br>(注) 4 | 350           | —           | —             |
|     |                         |                   |                   |                        |                                                            | 事業資金の<br>貸付    | 2,919         | 短期貸付<br>金   | 5,419         |
|     |                         |                   |                   |                        |                                                            | 事業資金の<br>貸付    | 6,870         | 長期貸付<br>金   | 8,870         |
|     |                         |                   |                   |                        |                                                            | 利息の受取<br>(注) 5 | 109           | その他流<br>動資産 | 55            |
| 子会社 | ㈱ワールド<br>アイシティ          | 300               | 不動産開発<br>分譲等      | (所有)<br>直接<br>100.0    | 経営指導料<br>の受取<br>資金の援助<br>利益剰余金<br>配当の受取<br>役員の兼任           | 経営指導料<br>(注) 2 | 70            | 売掛金         | 6             |
|     |                         |                   |                   |                        |                                                            | 受取配当金<br>(注) 4 | 250           | —           | —             |
|     |                         |                   |                   |                        |                                                            | 事業資金の<br>貸付    | 205           | 短期貸付<br>金   | 133           |
|     |                         |                   |                   |                        |                                                            | 事業資金の<br>貸付    | 2,924         | 長期貸付<br>金   | 3,457         |
|     |                         |                   |                   |                        |                                                            | 利息の受取<br>(注) 5 | 26            | その他流<br>動資産 | 22            |
| 子会社 | ㈱ワールド<br>ウイステリ<br>アホームズ | 300               | 不動産開発<br>分譲等      | (所有)<br>直接<br>100.0    | 資金の援助<br>役員の兼任                                             | 事業資金の<br>貸付    | 925           | 短期貸付<br>金   | 1,400         |
|     |                         |                   |                   |                        |                                                            | 事業資金の<br>貸付    | 215           | 長期貸付<br>金   | 334           |
|     |                         |                   |                   |                        |                                                            | 利息の受取<br>(注) 5 | 21            | その他流<br>動資産 | 3             |
|     |                         |                   |                   |                        |                                                            | 経営指導料<br>(注) 2 | 15            | 売掛金         | 1             |
| 子会社 | みくに産業<br>㈱              | 95                | 総合不動産<br>業        | (所有)<br>直接<br>100.0    | 経営指導料<br>の受取<br>資金の援助<br>役員の兼任                             | 事業資金の<br>貸付    | 2,225         | 長期貸付<br>金   | 2,225         |
|     |                         |                   |                   |                        |                                                            | 利息の受取<br>(注) 5 | 8             | その他流<br>動資産 | 8             |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
2. 経営指導料については持株会社である当社の運営費用相当額を連結子会社から応分に收受しております。  
3. 出向者に係る人件費相当額を支払っております。  
4. 受取配当金については、子会社の当期純利益から必要投資額等を控除した金額をベースに協議の上、決定しております。  
5. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称<br>又は氏名 | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容<br>又は職業                            | 議決権等<br>の<br>所有<br>割合(%) | 関連当<br>事者との<br>関係               | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目        | 期末残高<br>(百万円) |
|----|----------------|-----------------------|----------------------------------------------|--------------------------|---------------------------------|-------|---------------|-----------|---------------|
| 役員 | 久保田 勇夫         | —                     | 当社取締役<br>(株)西日本シ<br>ティ銀行<br>取締役会長<br>(代表取締役) | —                        | 運転資金及<br>び販売用不<br>動産購入資<br>金の借入 | 資金の借入 | 88,827        | 短期借入<br>金 | 7,499         |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
 2. (株)西日本シティ銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

### 【1株当たり情報に関する注記】

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 312円80銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 57円87銭  |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年2月10日

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ワールドホールディングスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年2月10日

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 磯 俣 克 平 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 次 男 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ワールドホールディングスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年2月12日

株式会社ワールドホールディングス 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 鈴 | 川 | 照 | 美 | Ⓜ |
| 社外監査役 | 加 | 藤 | 哲 | 夫 | Ⓜ |
| 社外監査役 | 古 | 賀 | 光 | 雄 | Ⓜ |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（13名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。  
 つきましては、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう取締役を1名減員し、取締役12名の選任をお願いするものであります。  
 取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-----------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | い だ え い き ち<br>伊 井 田 栄 吉<br>(昭和31年5月5日) | 昭和56年2月 三晋産業(株)(現みくに産業(株))代表取締役<br>平成9年2月 当社取締役<br>平成9年12月 当社代表取締役会長<br>平成11年5月 当社代表取締役社長<br>平成13年12月 (株)ワールドグリーンスタッフ(現(株)ワールドレジセリング)代表取締役(現任)<br>平成15年7月 みくに産業(株)取締役(現任)<br>平成18年12月 (株)イーサポート取締役(現任)<br>平成19年6月 当社代表取締役会長兼社長(CEO兼COO)<br>平成20年7月 九州地理情報(株)代表取締役(現任)<br>平成20年8月 悟路徳商務諮詢(上海)有限公司法定代表人(現任)<br>平成22年2月 (株)アドバン代表取締役<br>平成22年3月 当社代表取締役会長(CEO)<br>平成22年4月 (株)ワールドレジデンシャル代表取締役(現任)<br>平成22年6月 ニチモリアルエステート(株)代表取締役(現任)<br>平成22年10月 (株)アドバン取締役(現任)<br>平成23年4月 当社代表取締役会長兼社長執行役員<br>平成23年11月 (株)ベストITビジネス取締役<br>平成23年12月 当社代表取締役会長兼社長(現任)<br>平成24年1月 台湾英特科人力(股)董事(現任)<br>平成24年2月 (株)ワールドアイシティ代表取締役<br>平成24年3月 (株)サンシティセリング代表取締役<br>平成24年11月 DOTインターナショナル(株)代表取締役(現任)<br>平成24年12月 (株)ワールドアイシティ取締役 | 3,361,500         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-----------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | い い だ えい きち<br>伊 井 田 栄 吉 | <p>平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株)<br/>(現(株)ワールドインテック)代表取<br/>締役</p> <p>平成26年3月 (株)ワールドウィステリアホームズ<br/>代表取締役(現任)</p> <p>平成26年3月 (株)ワールドアイシティ代表取締役<br/>(現任)</p> <p>平成26年7月 (株)ワールドインテック代表取締役<br/>会長兼社長(現任)</p> <p>平成26年11月 (株)ワールドミクニ取締役(現任)</p> <p>平成26年12月 (株)ベストITビジネス代表取締役<br/>(現任)</p> <p>平成27年3月 P. T. ワールド デベロップメ<br/>ント インドネシア P r e s i d e n<br/>t e n K o m i s a r i s (現任)</p> <p>平成27年8月 (株)大町代表取締役(現任)</p> <p>平成27年8月 (株)ユニテックス代表取締役(現任)<br/>(重要な兼職の状況)</p> <p>(株)ワールドレジセリング代表取締役</p> <p>九州地理情報(株)代表取締役</p> <p>(株)ワールドレジデンシャル代表取締役</p> <p>ニチモリアルエステート(株)代表取締役</p> <p>DO T インターナショナル(株)代表取締役</p> <p>(株)ワールドインテック代表取締役</p> <p>(株)ワールドウィステリアホームズ代表取締役</p> <p>(株)ワールドアイシティ代表取締役</p> <p>悟路徳商務諮詢(上海)有限公司法定代表人</p> <p>(株)ベストITビジネス代表取締役</p> <p>(株)大町代表取締役</p> <p>(株)ユニテックス代表取締役</p> <p>みくに産業(株)取締役</p> <p>(株)イーサポート取締役</p> <p>(株)アドバン取締役</p> <p>(株)ワールドミクニ取締役</p> <p>台湾英特科人力(股) 董事</p> <p>P. T. ワールド デベロップメント インドネ<br/>シア P r e s i d e n t e n K o m i s a r i s</p> |                   |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-----------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2         | いわ さき とおる<br>岩 崎 亨<br>(昭和28年6月19日) | 昭和52年4月 大日本印刷(株)入社<br>昭和54年2月 ソニー(株)入社<br>平成10年6月 ソニー(株)ホームネットワークカンパニー ビデオ部長<br>平成16年4月 ソニー(株)ビデオ事業本部 副本部長<br>平成17年6月 ソニー(株)テレビ・ビデオ事業本部ビデオ事業部門長<br>平成19年4月 ソニーEMCS(株)執行役員<br>平成20年7月 ソニー(株)モノ造り本部 モノ造り技術部門長<br>平成22年10月 ソニーEMCS(株)常務執行役員<br>平成24年12月 当社入社<br>平成25年1月 当社副社長執行役員<br>平成25年3月 当社取締役副社長執行役員<br>平成26年1月 当社東日本支社担当兼テクノ・SI事業本部長<br>平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株)(現(株)ワールドインテック)取締役<br>平成26年7月 当社取締役 人材事業担当<br>平成26年7月 (株)ワールドインテック取締役副社長執行役員<br>平成27年3月 (株)ワールドインテック代表取締役副社長執行役員(現任)<br>平成27年3月 DOTインターナショナル(株)取締役(現任)<br>平成27年3月 当社取締役副社長 人材事業担当(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)ワールドインテック代表取締役<br>DOTインターナショナル(株)取締役 | —                 |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-----------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3         | たか い ゆう じ<br>高 井 裕 二<br>(昭和34年12月9日) | <p>昭和60年4月 ブラザー工業(株)入社<br/> 平成3年7月 兼松(株)入社<br/> 平成11年10月 日本総合地所(株)入社<br/> 平成17年6月 日本総合地所(株)取締役<br/> 平成20年4月 (株)ミックプランニング代表取締役<br/> 平成22年12月 (株)ワールドレジデンシャル監査役<br/> 平成23年3月 (株)ワールドレジデンシャル取締役<br/> 平成23年5月 ニチモリアルエステート(株)取締役<br/> (現任)<br/> 平成23年10月 (株)ワールドレジデンシャル代表取<br/> 締役<br/> 平成24年2月 (株)ワールドレジセリング取締役<br/> (現任)<br/> 平成24年2月 (株)ワールドアイシティ取締役<br/> 平成24年3月 当社取締役執行役員<br/> 平成24年3月 (株)サンシティセリング取締役<br/> 平成25年1月 (株)ウイステリアホームズ(現(株)ワ<br/> ールドウイステリアホームズ)取<br/> 締役(現任)<br/> 平成26年7月 当社取締役 不動産事業担当<br/> 平成26年11月 (株)ワールドミックニ取締役(現任)<br/> 平成27年3月 P. T. ワールド デベロップメ<br/> ント インドネシアK o m i s a<br/> r i s (現任)<br/> 平成27年4月 みくに産業(株)取締役(現任)<br/> 平成27年8月 (株)大町取締役(現任)<br/> 平成27年8月 (株)ユニテックス取締役(現任)<br/> 平成27年12月 (株)ワールドレジデンシャル取締役<br/> (現任)<br/> 平成28年1月 当社取締役副社長 不動産事業担<br/> 当(現任)<br/> 平成28年1月 (株)ワールドアイシティ代表取締役<br/> (現任)<br/> (重要な兼職の状況)<br/> (株)ワールドアイシティ代表取締役<br/> (株)ワールドレジデンシャル取締役<br/> ニチモリアルエステート(株)取締役<br/> (株)ワールドレジセリング取締役<br/> (株)ワールドウイステリアホームズ取締役<br/> (株)ワールドミックニ取締役<br/> みくに産業(株)取締役<br/> (株)大町取締役<br/> (株)ユニテックス取締役<br/> P. T. ワールド デベロップメント インドネ<br/> シアK o m i s a r i s</p> | —                 |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社株式の数(株) |
|-------|------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 4     | 菅野利彦<br><small>かんのとしひこ</small><br>(昭和43年9月23日) | 平成7年6月 (株)タイアップ入社<br>平成14年2月 当社入社 営業本部次長<br>平成14年9月 当社取締役<br>平成16年1月 (株)ワールドグリーンスタッフ(現(株)ワールドレジセリング)取締役<br>平成19年12月 (株)イーサポート代表取締役<br>平成19年12月 (株)モバイルサービス代表取締役<br>平成19年12月 (株)ネットワークソリューション代表取締役<br>平成19年12月 (株)ワールドオンライン代表取締役<br>平成21年12月 (株)エレクトロニクスアンドエコロジー取締役<br>平成22年3月 当社代表取締役社長執行役員(COO)<br>平成22年4月 (株)ワールドレジデンシャル取締役<br>平成22年10月 (株)アドバン代表取締役(現任)<br>平成22年11月 (株)ヴェック代表取締役<br>平成23年1月 当社グループ事業本部長<br>平成23年3月 当社代表取締役副社長執行役員<br>平成23年11月 (株)ベストITビジネス代表取締役<br>平成25年1月 当社経営企画本部長(現任)<br>平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株)(現(株)ワールドインテック)取締役<br>平成26年7月 当社取締役(現任)<br>平成26年7月 (株)ワールドインテック取締役副社長執行役員(現任)<br>平成26年12月 (株)ベストITビジネス取締役(現任)<br>平成27年12月 (株)イーサポート取締役(現任)<br>平成27年12月 (株)モバイルサービス取締役(現任)<br>平成27年12月 (株)ネットワークソリューション取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)アドバン代表取締役<br>(株)ワールドインテック取締役<br>(株)イーサポート取締役<br>(株)モバイルサービス取締役<br>(株)ネットワークソリューション取締役<br>(株)ベストITビジネス取締役 | 45,000        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-----------|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5         | なかの しげる<br>中野 繁<br>(昭和32年11月9日) | <p>昭和51年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行</p> <p>平成14年4月 (株)みずほ銀行 本店融資業務部<br/>審査参事役</p> <p>平成14年10月 (株)みずほ銀行 せんげん台支店長</p> <p>平成16年3月 当社入社</p> <p>平成16年5月 (株)ワールドグリーンスタッフ(現<br/>(株)ワールドレジセリング)取締役</p> <p>平成17年3月 当社総務人事部長</p> <p>平成19年3月 当社執行役員</p> <p>平成21年12月 (株)エレクトロニクスアンドエコロ<br/>ジー監査役</p> <p>平成22年1月 当社経営マネジメント本部長</p> <p>平成22年2月 (株)アドバン監査役(現任)</p> <p>平成22年3月 当社取締役執行役員</p> <p>平成22年4月 (株)ワールドレジデンシャル監査役<br/>(現任)</p> <p>平成22年6月 ニチモリアルエステート(株)監査役<br/>(現任)</p> <p>平成22年11月 (株)ヴェック監査役</p> <p>平成23年8月 (株)K S テクニカルソリューション<br/>ズ取締役</p> <p>平成23年11月 (株)ベスト I T ビジネス監査役</p> <p>平成24年3月 (株)ワールドインテック福島監査役<br/>(現任)</p> <p>平成24年11月 D O T インターナショナル(株)監査<br/>役(現任)</p> <p>平成25年1月 当社取締役常務執行役員 経営管<br/>理本部長</p> <p>平成25年8月 九州地理情報(株)監査役</p> <p>平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株)<br/>(現(株)ワールドインテック)取締役</p> <p>平成26年7月 当社取締役 経営管理本部長</p> <p>平成26年7月 (株)ワールドインテック取締役常務<br/>執行役員(現任)</p> <p>平成27年3月 当社取締役 業務管理本部長(現<br/>任)</p> <p>平成27年4月 みくに産業(株)監査役(現任)<br/>(重要な兼職の状況)</p> <p>(株)ワールドインテック取締役</p> <p>(株)アドバン監査役</p> <p>(株)ワールドレジデンシャル監査役</p> <p>ニチモリアルエステート(株)監査役</p> <p>(株)ワールドインテック福島監査役</p> <p>D O T インターナショナル(株)監査役</p> <p>みくに産業(株)監査役</p> | 9,000             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6         | ほん だ しん じ<br>本 多 信 二<br>(昭和40年7月10日) | 平成8年7月 (株)タイアップ入社<br>平成13年3月 (株)インテックト代表取締役社長<br>平成14年2月 当社入社 東日本営業本部長<br>平成14年9月 当社取締役<br>平成16年7月 (株)ワールドグリーンスタッフ(現<br>(株)ワールドレジセリング) 取締役<br>平成17年2月 当社常務取締役<br>平成21年12月 (株)エレクトロニクスアンドエコロ<br>ジー代表取締役<br>平成22年1月 当社テクノ事業本部長<br>平成22年3月 当社取締役専務執行役員<br>平成22年9月 当社マネジメント統括部長<br>平成23年1月 当社オペレーション部長<br>平成24年3月 (株)ワールドインテック福島代表取<br>締役(現任)<br>平成24年12月 当社事業企画本部長<br>平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株)<br>(現(株)ワールドインテック) 取締役<br>平成26年7月 当社取締役 人材事業担当(現任)<br>平成26年7月 (株)ワールドインテック取締役専務<br>執行役員(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)ワールドインテック福島代表取締役<br>(株)ワールドインテック 取締役 | 45,000            |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-----------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 7         | いとう しゅうぞう<br>伊藤 修三<br>(昭和41年6月22日) | 平成元年4月 (株)クリスタルグループ入社<br>平成元年6月 (株)ハイテック配属<br>平成9年6月 (株)インタープロジェクト代表取締役社長<br>平成10年6月 (株)タイアップ代表取締役社長<br>平成13年6月 (株)ハイテック代表取締役社長<br>平成14年2月 当社入社 研究事業開発本部長<br>平成14年9月 当社取締役<br>平成17年6月 当社常務取締役<br>平成22年1月 当社R&D事業本部長<br>平成22年2月 (株)アドバン取締役<br>平成22年3月 当社常務執行役員<br>平成23年5月 (株)KSテクニカルソリューションズ取締役<br>平成24年11月 D O T インターナショナル(株)取締役(現任)<br>平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株)(現(株)ワールドインテック)取締役<br>平成26年3月 当社取締役常務執行役員<br>平成26年7月 当社取締役 人材事業担当(現任)<br>平成26年7月 (株)ワールドインテック取締役常務執行役員(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>D O T インターナショナル(株)取締役<br>(株)ワールドインテック取締役 | 16,000            |
| 8         | そえ じま あきら<br>副 島 晶<br>(昭和41年2月20日) | 平成2年4月 三井不動産販売(株)(現三井不動産リアルティ(株))入社<br>平成11年11月 みくに産業(株)入社<br>平成17年3月 みくに産業(株)取締役<br>平成20年4月 みくに産業(株)代表取締役(現任)<br>平成25年4月 九州北部リハウス(株)取締役<br>平成26年1月 (株)九州アセット取締役<br>平成26年10月 九州北部リハウス(株)代表取締役<br>平成26年11月 (株)ワールドミクニ取締役(現任)<br>平成27年3月 当社取締役 不動産事業担当(現任)<br>平成27年5月 九州北部リハウス(株)取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>みくに産業(株)代表取締役<br>九州北部リハウス(株)取締役<br>(株)ワールドミクニ取締役                                                                                                                                                                             | 300               |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社株式の数(株) |
|-------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 9     | み ます よし ひこ<br>三 舂 善 彦<br>(昭和29年7月28日) | 昭和52年4月 ㈱西日本相互銀行(現㈱西日本シティ銀行) 入行<br>平成17年6月 ㈱西日本シティ銀行 執行役員 北九州営業部長兼小倉支店長<br>平成19年5月 ㈱西日本シティ銀行 執行役員 福岡地区本部副本部長<br>平成20年6月 当社入社 執行役員 社長室兼事業開発室担当<br>平成21年4月 当社経営政策本部長<br>平成22年3月 当社取締役執行役員<br>平成22年12月 ㈱イーサポート 監査役<br>平成22年12月 ㈱モバイルサービス 監査役<br>平成22年12月 ㈱ネットワークソリューション 監査役<br>平成22年12月 ㈱ワールドオンライン 監査役<br>平成23年7月 ㈱ヴェック 取締役<br>平成23年11月 ㈱ベストITビジネス 取締役(現任)<br>平成24年8月 九州地理情報㈱ 監査役<br>平成24年12月 ㈱イーサポート 取締役(現任)<br>平成24年12月 ㈱モバイルサービス 取締役(現任)<br>平成24年12月 ㈱ネットワークソリューション 取締役(現任)<br>平成24年12月 ㈱ワールドオンライン 取締役<br>平成25年1月 当社取締役常務執行役員<br>平成25年8月 九州地理情報㈱ 取締役<br>平成26年2月 ワールドインテック分割準備㈱(現㈱ワールドインテック) 取締役<br>平成26年3月 九州地理情報㈱代表取締役(現任)<br>平成26年3月 ㈱アドバン 取締役<br>平成26年7月 当社取締役 経営政策本部長(現任)<br>平成26年7月 ㈱ワールドインテック 取締役常務執行役員(現任)<br>平成27年3月 ㈱アドバン代表取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>九州地理情報㈱代表取締役<br>㈱アドバン代表取締役<br>㈱ベストITビジネス 取締役<br>㈱イーサポート 取締役<br>㈱モバイルサービス 取締役<br>㈱ネットワークソリューション 取締役<br>㈱ワールドインテック 取締役 | —             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-----------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 10        | あ べ ひで とし<br>安 部 英 俊<br>(昭和29年9月15日) | 昭和52年4月 (株福岡銀行入行<br>平成8年7月 (株福岡銀行長住支店長<br>平成10年4月 (株福岡銀行人事部調査役<br>平成17年4月 (株福岡銀行総務広報部長<br>平成19年4月 (株福岡銀行熊本営業部執行役員部<br>長<br>平成20年4月 (株熊本ファミリー銀行(現(株熊本<br>銀行)常務執行役員<br>平成22年2月 熊本コーヨー(株代表取締役社長<br>平成23年6月 ふくおか証券(株代表取締役副社長<br>平成26年4月 当社入社 常務執行役員経営管理<br>本部副本部長<br>平成26年7月 (株ワールドインテック 常務執行<br>役員経営管理本部副本部長<br>平成26年8月 台湾英特科人力(股)監察人(現任)<br>平成26年8月 九州地理情報(株)監査役(現任)<br>平成26年12月 (株イーサポート取締役<br>平成26年12月 (株ネットワークソリューション取<br>締役<br>平成26年12月 (株ベストITビジネス取締役<br>平成27年3月 (株ワールドインテック取締役常務<br>執行役員(現任)<br>平成27年3月 当社取締役 経営管理本部長(現<br>任)<br>平成27年5月 (株ベストITビジネス代表取締役<br>(現任)<br>平成27年6月 (株モバイルサービス取締役<br>平成27年12月 (株イーサポート代表取締役(現任)<br>平成27年12月 (株モバイルサービス代表取締役<br>(現任)<br>平成27年12月 (株ネットワークソリューション代<br>表取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株イーサポート代表取締役<br>(株モバイルサービス代表取締役<br>(株ネットワークソリューション代表取締役<br>(株ベストITビジネス代表取締役<br>(株ワールドインテック 取締役<br>台湾英特科人力(股)監察人<br>九州地理情報(株)監査役 | 300               |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社株式の数(株) |
|-------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| ※11   | はし 橋 だ 田 こう 紘 いち<br>(昭和17年9月29日)  | 昭和41年4月 九州電力㈱入社<br>昭和61年7月 九州電力㈱経理部課長(特別資金調査担当)<br>平成5年7月 九州電力㈱経理部次長<br>平成9年7月 九州電力㈱理事 宮崎支店長<br>平成10年6月 九州電力㈱理事 総務部長<br>平成13年6月 九州電力㈱常務取締役<br>平成19年6月 ㈱九電工代表取締役社長<br>平成23年6月 ㈱九電工代表取締役社長 東京本社代表<br>平成25年4月 ㈱九電工代表取締役社長<br>平成25年6月 ㈱九電工代表取締役会長<br>平成26年6月 ㈱九電工取締役相談役<br>平成27年6月 ㈱九電工相談役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱九電工相談役 | —             |
| ※12   | えん 遠 とう 藤 けん 健 じ 嗣<br>(昭和26年5月4日) | 昭和50年4月 東洋工業㈱(現マツダ㈱)入社<br>平成12年7月 マツダ㈱生産管理部長<br>平成16年10月 マツダ㈱生産管理・物流副本部長<br>平成18年4月 マツダ㈱生産管理・物流本部長<br>平成21年1月 マツダロジスティクス㈱代表取締役社長<br>平成26年5月 マツダロジスティクス㈱特別顧問<br>平成26年11月 双葉運輸㈱特別顧問(現任)<br>平成27年7月 ㈱ワイテック顧問(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>双葉運輸㈱特別顧問<br>㈱ワイテック顧問                                                                | —             |

- (注) 1. 候補者番号の※印は、新任取締役候補者を示しております。  
2. 各取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。  
3. 橋田紘一氏、遠藤健嗣氏は、社外取締役候補者であります。  
4. (1) 橋田紘一氏を社外取締役候補者とした理由は、九州電力株式会社の常務取締役、株式会社九電工の代表取締役社長及び会長を歴任されるなどその経験と見識に基づき当社の意思決定に対して有益な指摘、意見をいただきたくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
(2) 遠藤健嗣氏を社外取締役候補者とした理由は、マツダ株式会社において生産管理部長、生産管理・物流本部長を歴任し、マツダロジスティクス株式会社代表取締役社長を務めるなど自動車業界における豊富な経験と幅広い見識に基づき当社の意思決定に対して有益な指摘、意見をいただきたくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
5. 橋田紘一氏、遠藤健嗣氏が選任された場合、当社は両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とします。  
6. 橋田紘一氏、遠藤健嗣氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

第2号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役古賀光雄氏及び鈴木照美氏の両氏が任期満了となります。

つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数(株) |
|-------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | こがみつお雄<br>古賀光雄<br>(昭和21年12月1日)        | 昭和44年4月 伏見公認会計士事務所入所<br>昭和50年1月 アーンストアンドアーンスト・ジャパン会計事務所入所<br>昭和53年1月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所<br>平成7年5月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員<br>平成7年5月 トーマツコンサルティング㈱(現デロイトトーマツコンサルティング㈱)代表取締役<br>平成9年10月 トーマツ・ベンチャーサポート㈱代表取締役<br>平成24年2月 古賀マネジメント総研㈱代表取締役(現任)<br>平成24年3月 当社監査役(現任)<br>平成26年2月 ワールドインテック分割準備㈱(現㈱ワールドインテック)監査役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>古賀マネジメント総研㈱代表取締役<br>㈱ワールドインテック 監査役 | —             |
| ※2    | まえかわ そういちろう<br>前川 総一郎<br>(昭和18年8月27日) | 昭和43年4月 八幡製鐵㈱(現新日鐵住金㈱)入社<br>昭和60年6月 八幡製鐵㈱(現新日鐵住金㈱) 資金部部長代理<br>昭和63年4月 新日鐵情報通信システム㈱企画管理部総務室長<br>平成5年6月 新日鐵情報通信システム㈱鉄鋼システム本部東京システムセンター所長<br>平成10年7月 ㈱エニコムシステム西日本代表取締役社長<br>平成15年4月 新日鐵ソリューションズ㈱西日本支社長<br>平成15年4月 ㈱NSソリューションズ西日本代表取締役社長<br>平成19年10月 ㈱NSソリューションズ西日本顧問<br>平成20年8月 九州地理情報㈱取締役<br>平成20年11月 九州地理情報㈱代表取締役<br>平成25年9月 九州地理情報㈱顧問                                             | —             |

- (注) 1. 候補者番号の※印は、新任監査役候補者を示しております。
2. 各監査役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
3. 古賀光雄氏は、社外監査役候補者であります。
4. 古賀光雄氏を社外監査役候補者とした理由は、長年の公認会計士としての経験から、会社の監査業務に十分な見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断して社外監査役候補者とするものです。なお、同氏の監査役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって4年となります。
5. 当社は、古賀光雄氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、本議案が承認された場合、当社は古賀光雄氏との当該契約を継続する予定であります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。  
補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| うえだ のぶ よし<br>植 田 信 吉<br>(昭和22年12月22日) | 昭和46年4月 三井金属鉱業(株) 入社<br>平成8年7月 台湾銅箔股份有限公司 董事兼副<br>総経理<br>平成11年12月 三井金属鉱業(株) 銅箔事業本部・<br>電材事業本部 管理部長<br>平成17年4月 三井金属鉱業(株) 総務部三池事務<br>所所長 兼 三金開発(株)社長<br>平成20年1月 当社入社 財務経理企画部長<br>平成20年3月 当社執行役員財務経理企画部長<br>平成26年7月 当社財務経理部長(現任)<br>平成26年7月 (株)ワールドインテック執行役員財<br>務経理企画部長(現任) | —                 |

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上

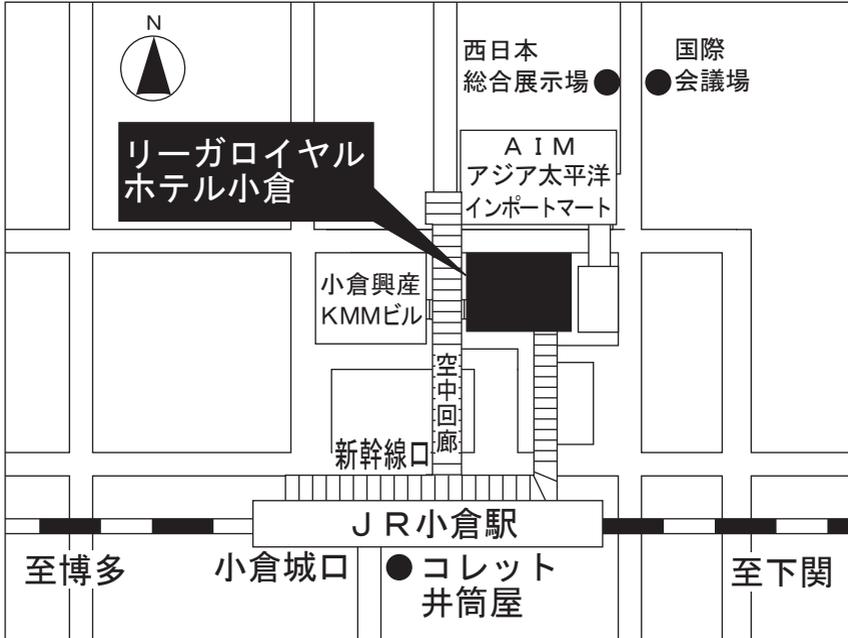


# 株主総会会場ご案内図

北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号

リーガロイヤルホテル小倉 3階エンパイアルーム

TEL 093(531)1121(代)



○ JR小倉駅新幹線口より徒歩3分